



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山岸 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 屋代 榮 TEL (03)5434-8611
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	334,431	1.0	30,762	17.1	27,691	26.8	16,303	26.8
19年3月期	331,022	3.9	26,265	36.3	21,843	49.7	12,862	202.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	40.86	—	11.9	8.2	9.2
19年3月期	32.23	—	9.9	6.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 14百万円 19年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	320,544	131,730	40.7	327.25
19年3月期	354,784	142,558	40.1	356.75

(参考) 自己資本 20年3月期 130,574百万円 19年3月期 142,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	46,893	△23,461	△20,604	23,281
19年3月期	37,902	△15,180	△25,683	21,731

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	10.00	10.00	3,990	31.0	3.1
20年3月期	—	10.00	10.00	3,990	24.5	2.9
21年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00	—	23.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結 累計期間	162,000	△3.7	15,400	1.8	14,100	6.5	8,100	8.4	20.30
通 期	330,000	△1.3	32,000	4.0	29,500	6.5	17,000	4.3	42.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 399,167,695株 19年3月期 399,167,695株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 164,945株 19年3月期 140,160株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	225,071	△1.5	6,630	△25.9	12,265	△1.1	4,304	△23.4
19年3月期	228,406	10.4	8,948	190.9	12,396	21.1	5,618	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	10.79	—
19年3月期	14.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	336,870	180,058	53.5	451.27
19年3月期	357,104	181,346	50.8	454.47

(参考) 自己資本 20年3月期 180,058百万円 19年3月期 181,346百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	104,500	△9.0	2,100	△37.6	4,500	0.9	2,300	—	5.76
通 期	216,000	△4.0	4,800	△27.6	9,600	△21.7	5,000	16.2	12.53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油高や原材料の高騰に加え、期後半に住宅・建設投資の落ち込みもあり減速感が見られたものの、設備投資や輸出の増加に支えられ高水準に推移した企業収益により緩やかな拡大を続けました。米国経済は、期後半にはサブプライム住宅ローン問題による金融・資本市場の混乱や住宅市場の調整が深まる等、先行きの不透明感が強まり、好調であった設備投資や個人消費も減速に転じる等、景気後退リスクが強まってまいりました。欧州経済は、減速感が見られたものの内需主導の緩やかな成長が続きました。一方、中国経済は、輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は334,431百万円と前連結会計年度に比べ3,409百万円(1.0%)の増収となり、営業利益も30,762百万円と4,497百万円(17.1%)の増益となりました。経常利益は27,691百万円と前連結会計年度に比べ5,848百万円(26.8%)の大幅増益となり、当連結会計年度当期純利益も16,303百万円と3,440百万円(26.8%)の大幅増益となり、売上高及び当期純利益は過去最高となりました。

(a) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は144,034百万円と前連結会計年度に比べ6,372百万円(4.6%)の増収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、増産や継続的な原価低減を実施した結果27,750百万円となり、前連結会計年度に比べ1,555百万円(5.9%)の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター並びに計測機器が主な製品であります。情報モーターをはじめとした各種モーターが、携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに順調に売上を伸ばし、計測機器も新市場の開拓により売上が大きく増加しました。一方、事業構造改革により高付加価値品に特化を進めているキーボード及びスピーカーの売上が大きく減少しました。売上高は190,396百万円と前連結会計年度に比べ2,963百万円(△1.5%)の減収となりました。営業利益は、情報モーター及びキーボードの業績改善が進み、3,012百万円と前連結会計年度に比べ2,943百万円の大幅な改善となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

日本地域

日本地域は、売上高75,378百万円とキーボード等の売上減少により前連結会計年度に比べ7,886百万円(△9.5%)の減収となり、営業利益も9,096百万円と673百万円(△6.9%)の減益となりました。

アジア地域(日本を除く)

高成長を続けている中華圏をはじめとしたアジア地域は、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域です。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は170,474百万円と前連結会計年度に比べ8,144百万円(5.0%)の増収となり、営業利益は15,573百万円と4,274百万円(37.8%)の大幅増益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売共に好調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上減少に伴い、売上高は53,584百万円と前連結会計年度に比べ2,525百万円(△4.5%)の減収となりました。一方、営業利益は4,475百万円と745百万円(20.0%)の大幅増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は34,993百万円と前連結会計年度に比べ5,676百万円(19.4%)の増収となり、営業利益も1,616百万円と151百万円(10.3%)の増益となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、世界経済が減速傾向を示す中で、期前半は輸出の減少、原油価格や原材料価格の高騰に加え円高の影響で企業収益の低下が懸念され、個人消費も低迷する見込みで、低調に推移すると思われませんが、期後半には米国経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい緩やかに回復軌道を辿るものと見ております。アジアでは中国の景気拡大が続くと思われれます。米国においては金融環境の悪化及び原油・商品価格高により企業の生産・在庫・雇用調整等の長期化や個人消費の低迷等による一時的な景気後退が懸念されますが、減税と大幅利下げにより期後半には経済は徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況の中で、当社の業績は、売上は海外販売比率が高いため円高による減少がありますが、ほぼ横這いを見込んでおります。営業利益はより一層のコスト削減と製品の高付加価値化及び新市場の開拓に努め、当連結会計年度以上の達成を見込んでおります。

(a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、米国・欧州を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーも需要が好調で業績が向上する見込みです。

電子機器事業

情報モーター事業は引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い一層の業績向上に努めます。スピンドルモーター事業は、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善をはかります。また、キーボード事業は、品質の高い高価格品モデル等を中心に業績の安定が見込まれます。スピーカー事業は事業構造改革を実施しており、効果が期待できます。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器他も順調に推移する見込みです。

(b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりです。

日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移管を進めており、販売面では厳しい状況が続くものと予想されますが、新しいマーケットの開拓及び新製品の投入により、売上の増加を目指します。

アジア地域（日本を除く）

今後、大きな発展が期待できる当社の最大の市場であり、当社の主力生産基地がある地域であるため、この利点を最大限に活かし強力に業績の向上をはかります。スピンドルモーター、情報モーター、キーボードは、製造コスト削減の諸対策による成果が期待できます。

北米地域

米国生産のロッドエンドベアリング等は、航空機業界等からの好調な受注が続いており、引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、キーボードは高価格品中心へシフトするため売上高は減少しますが、ボールベアリング及びモーター等の輸入品は好調を持続するものと見込んでおります。

欧州地域

欧州経済は減速感はあるものの緩やかな成長を持続しており、販売は当連結会計年度実績とほぼ同様に推移するものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当連結会計年度末における総資産は、320,544百万円となり、前連結会計年度に比べ34,239百万円の減少となりました。その主な要因は海外関連会社の資産の為替換算による目減りです。

なお、純資産は131,730百万円となり、自己資本比率は40.7%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント改善しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23,281百万円と、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動では、税金等調整前当期純利益の増加及び在庫削減等により46,893百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ8,991百万円の増加となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが増加したことにより23,461百万円の支出と前連結会計年度に比べ8,281百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、長期借入金の返済及び配当金の支払等により20,604百万円の支出となり前連結会計年度に比べ5,079百万円の支出の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この方針の下、当期の期末配当金は、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第62回定時株主総会に付議する予定です。

また、当社は、これまで利益配分は期末配当金により一括して行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実することを目的とし、平成20年度(平成21年3月期)より、中間配当を実施する予定とし、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円(年間10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社42社（子会社41社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

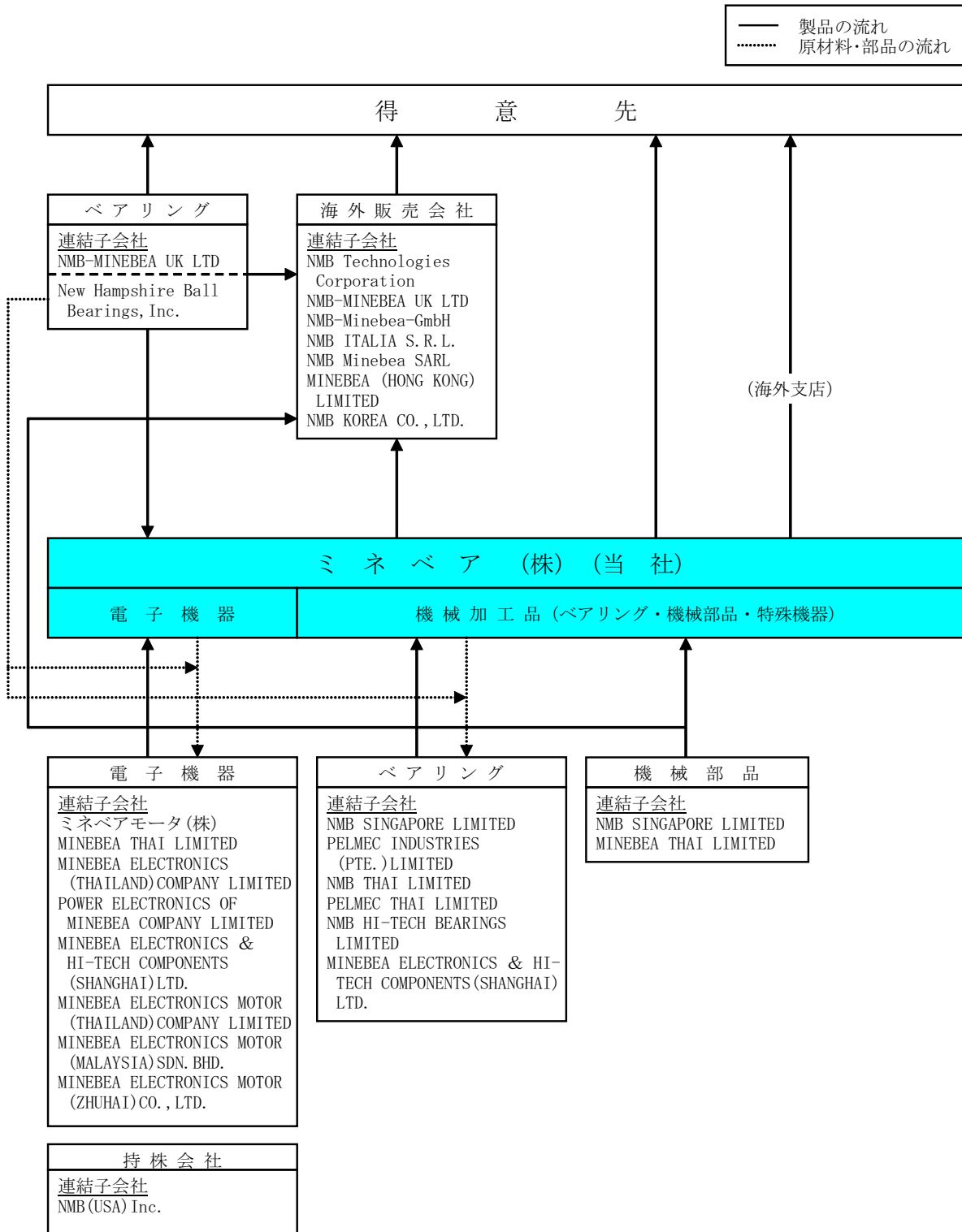
製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB THAI LIMITED PELMEC THAI LIMITED NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA THAI LIMITED	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアモータ㈱ MINEBEA THAI LIMITED MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	

なお、タイ王国に所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）は平成20年4月1日付で合併し、新設会社NMB-MINEBEA THAI LIMITEDに全資産、全負債の承継を行いました。

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成21年3月期	
売上高	3,300	(98.7%)
営業利益	320	(104.0%)
経常利益	295	(106.5%)
当期純利益	170	(104.3%)
設備投資額	290	(116.5%)

() は対前期比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たす為の当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品（極小ミニチュア・ボールベアリング等）の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。
2. 需要拡大が見込める航空機用部品のいっそうの拡充をはかるために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
3. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
4. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		21,731		23,281		
2. 受取手形及び売掛金	※3	71,883		64,835		
3. 有価証券	※4	408		1,511		
4. たな卸資産		45,904		42,400		
5. 繰延税金資産		7,056		8,498		
6. その他		9,325		7,791		
7. 貸倒引当金		△249		△202		
流動資産合計		156,059	44.0	148,117	46.2	△7,942
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		112,533		102,404		
(2) 機械装置及び運搬具		261,475		236,462		
(3) 工具器具及び備品		50,227		45,836		
(4) 土地		15,528		14,467		
(5) 建設仮勘定		1,771		2,235		
(6) 減価償却累計額		△270,473		△250,797		
有形固定資産合計		171,063		150,609		
2. 無形固定資産						
(1) のれん		8,794		6,920		
(2) その他		3,179		2,926		
無形固定資産合計		11,973		9,846		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※4	11,318		6,659		
(2) 長期貸付金		54		37		
(3) 繰延税金資産		990		1,977		
(4) その他		3,283		3,285		
(5) 貸倒引当金		△0		△3		
投資その他の資産合計		15,646		11,956		
固定資産合計		198,684	56.0	172,411	53.8	△26,272
III 繰延資産		40	0.0	15	0.0	△24
資産合計		354,784	100.0	320,544	100.0	△34,239

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	27,743		24,054			
2. 短期借入金		57,639		50,352			
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		14,121		—			
4. 1年以内に償還予定の 社債		—		15,000			
5. 未払法人税等		4,418		3,517			
6. 賞与引当金		3,823		3,871			
7. 役員賞与引当金		69		117			
8. 事業構造改革損失 引当金		636		347			
9. その他	※3	22,701		21,060			
流動負債合計			131,154	37.0	118,321	36.9	△12,833
II 固定負債							
1. 社債		36,500		21,500			
2. 長期借入金		42,000		46,000			
3. 退職給付引当金		1,661		1,707			
4. 執行役員退職給与 引当金		73		95			
5. その他		835		1,189			
固定負債合計			81,071	22.8	70,492	22.0	△10,578
負債合計			212,226	59.8	188,814	58.9	△23,412
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		68,258	19.2	68,258	21.3	—	
2. 資本剰余金		94,756	26.7	94,756	29.5	0	
3. 利益剰余金		15,855	4.5	28,169	8.8	12,313	
4. 自己株式		△79	△0.0	△97	△0.0	△17	
株主資本合計			178,791	50.4	191,087	59.6	12,295
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,294	0.9	1,755	0.5	△1,539	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	△0	
3. 為替換算調整勘定		△39,732	△11.2	△62,268	△19.4	△22,535	
評価・換算差額等合計		△36,437	△10.3	△60,512	△18.9	△24,075	
III 少数株主持分							
少数株主持分		204	0.1	1,155	0.4	951	
純資産合計			142,558	40.2	131,730	41.1	△10,827
負債純資産合計			354,784	100.0	320,544	100.0	△34,239

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			331,022	100.0	334,431	100.0	3,409	
II 売上原価	※2		257,643	77.8	253,709	75.9	△3,933	
売上総利益			73,378	22.2	80,721	24.1	7,342	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		47,113	14.2	49,959	14.9	2,845	
営業利益			26,265	8.0	30,762	9.2	4,497	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		544			687			
2. 受取配当金		66			107			
3. 持分法による投資利益		—			14			
4. その他		1,517	2,128	0.6	1,578	2,388	0.7	259
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,224			4,402			
2. 為替差損		679			474			
3. 持分法による投資損失		5			—			
4. その他		640	6,549	2.0	582	5,458	1.6	△1,091
経常利益			21,843	6.6	27,691	8.3	5,848	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	183			182			
2. 投資有価証券売却益		0			—			
3. 製品補償損失戻入益		572			—			
4. 貸倒引当金戻入額		14			11			
5. 事業構造改革損失 引当金戻入額		—	772	0.2	201	395	0.1	△376
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	323			150			
2. 固定資産除却損	※5	1,364			562			
3. 減損損失	※6	74			71			
4. 関係会社事業整理損		56			998			
5. 製品補償損失		49			236			
6. 事業構造改革損失	※7	40			—			
7. 支払補償金		70			—			
8. 和解損失		808			—			
9. 特別退職金		304			165			
10. 海外子会社退職給付 費用		—			116			
11. 役員退職慰労金		—	3,091	0.9	531	2,833	0.8	△258
税金等調整前 当期純利益			19,523	5.9	25,254	7.6	5,730	
法人税、住民税及び 事業税		6,248			8,496			
法人税等調整額		813	7,062	2.1	△591	7,905	2.4	843
少数株主利益 又は損失(△)			△401	△0.1		1,045	0.3	1,446
当期純利益			12,862	3.9		16,303	4.9	3,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	8,872	△14	8,858
平成19年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	15,855	△79	178,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,990
当期純利益					12,862
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,133	17,051	15,918	△426	15,491
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,133	17,051	15,918	△426	24,349
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,294	△39,732	△36,437	204	142,558

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	15,855	△79	178,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			16,303		16,303
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	12,313	△17	12,295
平成20年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	28,169	△97	191,087

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,294	—	△39,732	△36,437	204	142,558
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,990
当期純利益						16,303
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,539	△0	△22,535	△24,075	951	△23,123
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,539	△0	△22,535	△24,075	951	△10,827
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,755	△0	△62,268	△60,512	1,155	131,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		19,523	25,254	5,730
2. 減価償却費		24,648	26,442	1,794
3. 減損損失		74	71	△2
4. のれん償却額		1,078	1,059	△19
5. 持分法による投資損益 (利益: △)		5	△14	△19
6. 受取利息及び受取配当金		△610	△795	△184
7. 支払利息		5,224	4,402	△822
8. 和解損失		808	—	△808
9. 固定資産売却損益 (売却益: △)		140	△31	△172
10. 固定資産除却損		1,364	562	△801
11. 関係会社事業整理損		—	998	998
12. 製品補償損失引当金の減少額		△577	—	577
13. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△0	—	0
14. 売上債権の増減額 (増加: △)		△3,673	939	4,612
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		6,403	△1,544	△7,947
16. 仕入債務の減少額		△1,629	△1,304	325
17. 貸倒引当金の減少額		△102	△26	76
18. 賞与引当金の増加額		138	315	176
19. 役員賞与引当金の増加額		69	48	△21
20. 退職給付引当金の増加額		814	248	△566
21. 前払年金費用の増加額		△1,408	△267	1,140
22. 執行役員退職給与引当金の増加額		24	21	△2
23. 事業構造改革損失引当金の減少額		△2,649	△264	2,385
24. その他		△2,486	4,690	7,177
小計		47,178	60,805	13,627
25. 利息及び配当金の受取額		610	795	185
26. 利息の支払額		△5,251	△4,437	813
27. 法人税等の支払額		△4,635	△9,462	△4,826
28. 和解金の支払額		—	△808	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,902	46,893	8,991

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△16,969	△24,888	△7,918
2. 有形固定資産の売却による収入		5,187	2,036	△3,150
3. 無形固定資産の取得による支出		△697	△663	33
4. 投資有価証券の取得による支出		△2,666	△73	2,592
5. 投資有価証券の売却による収入		1	—	△1
6. 貸付による支出		△31	△21	9
7. 貸付金の回収による収入		38	17	△21
8. その他		△42	131	174
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,180	△23,461	△8,281
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額		△24,876	△6,430	18,445
2. 長期借入れによる収入		11,000	4,000	△7,000
3. 長期借入金の返済による支出		△6,000	△14,165	△8,165
4. 社債の償還による支出		△3,000	—	3,000
5. 自己株式の取得による支出		△13	△17	△3
6. 配当金の支払額		△2,793	△3,990	△1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,683	△20,604	5,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		307	△1,277	△1,584
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,654	1,550	4,204
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,385	21,731	△2,654
VII 現金及び現金同等物の期末残高		21,731	23,281	1,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 42社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 41社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加 (1社) MHC INSURANCE COMPANY, LTD. アメリカ法人 2. 会社清算による減少 (2社) KUEN DAR (M) SDN. BHD. マレーシア法人 N. M. B. (U. K.) LIMITED イギリス法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 会社清算による減少 (1社) MINEBEA ELECTRONICS (UK) イギリス法人 LIMITED</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、㈱湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① 有価証券	<p>_____</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>_____</p> <p>同左</p>
② デリバティブ	時価法	同左	同左	同左
③ たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準			(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。	
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	—	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑤ 執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—
⑥ 事業構造改革損失引当金	<p>キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	同左	同左	同左
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	—————	税抜方式によっております。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しております。</p>	<p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は142,353百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は△70百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社事業整理損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社事業整理損」は56百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,628百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	142百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	受取手形	338百万円	支払手形	937百万円	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,364百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	156百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	142百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						
受取手形	338百万円																						
支払手形	937百万円																						
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円																						
投資有価証券(株式)	156百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,401百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,472</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,000百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益50百万円、機械装置及び運搬具の売却益95百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益35百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損40百万円、機械装置及び運搬具の売却損165百万円、工具器具及び備品の売却損100百万円、土地の売却損17百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損288百万円、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円、工具器具及び備品の除却損71百万円、土地の除却損1百万円あります。</p>	荷造運賃	10,401百万円	給料手当	11,472	賞与引当金繰入額	1,169	役員賞与引当金繰入額	69	執行役員退職給与引当金繰入額	24	のれん償却額	1,078	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,721百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,950百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益103百万円、機械装置及び運搬具の売却益74百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円、土地の売却益3百万円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損126百万円、工具器具及び備品の売却損16百万円、土地の売却損7百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損261百万円、機械装置及び運搬具の除却損242百万円、工具器具及び備品の除却損59百万円あります。</p>	荷造運賃	10,721百万円	給料手当	12,048	賞与引当金繰入額	1,309	役員賞与引当金繰入額	117	執行役員退職給与引当金繰入額	52	のれん償却額	1,059
荷造運賃	10,401百万円																								
給料手当	11,472																								
賞与引当金繰入額	1,169																								
役員賞与引当金繰入額	69																								
執行役員退職給与引当金繰入額	24																								
のれん償却額	1,078																								
荷造運賃	10,721百万円																								
給料手当	12,048																								
賞与引当金繰入額	1,309																								
役員賞与引当金繰入額	117																								
執行役員退職給与引当金繰入額	52																								
のれん償却額	1,059																								

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場、旧茨城 工場、旧一関工場、 佐久工場の 4 施設 (京都府八幡市 他)	建物及び 構築物	41	遊休 資産	旧京都工場、旧茨城 工場、旧一関工場、 旧金ヶ崎工場の 4 施 設 (京都府八幡市 他)	土地	71
		機械装置 及び運搬具	6			計	71
		工具器具 及び備品	0				
		土地	26				
		計	74				
資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。				資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。			
減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産 (建物及び構築物・土地等) は、現状遊休資産であり、 今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落してい るため減損損失を認識いたしました。				減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産 (土地) は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計 画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を 認識いたしました。			
回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産 鑑定評価基準により評価しております。				回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産 鑑定評価基準により評価しております。			
※7. 事業構造改革損失 キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰 入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりでありま す。				7. _____			
事業再編に係る固定資産の処分損		40百万円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)1、2	121,371	20,837	2,048	140,160
合計	121,371	20,837	2,048	140,160

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,837株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式（注）1、2	140,160	25,742	957	164,945
合計	140,160	25,742	957	164,945

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,742株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少957株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	機械装置及び 運搬具 1,439	742	697	機械装置及び 運搬具 1,595	618	976
	工具器具及び 備品 2,387	1,313	1,074	工具器具及び 備品 2,224	1,200	1,024
	ソフトウェア 33	12	21	ソフトウェア 21	10	11
	計 3,860	2,067	1,792	計 3,841	1,829	2,012
	なお、取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内	895百万円		1年内	889百万円	
	1年超	896		1年超	1,122	
	計	1,792		計	2,012	
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。			同左		
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料	1,080百万円		支払リース料	1,144百万円	
	減価償却費相当額	1,080		減価償却費相当額	1,144	
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左		
	リース資産に配分された減損損失は、あ りません。			同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,628	2,628	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,628	2,628	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,628	2,628	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,081	8,482	5,401
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,081	8,482	5,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,081	8,482	5,401

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	473

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	408	2,219	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	408	2,219	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,078	5,172	2,094
	(2) 債券	2,295	2,364	69
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,373	7,537	2,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	2	△0
合計		5,376	7,539	2,163

2. 当連結会計年度中の保有目的の変更

従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により当連結会計年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	474

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△30,125百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,525</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△600</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△564</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,661</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,343</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 40%;">主として2.5%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	△30,125百万円	ロ	年金資産	29,525	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600	ニ	未認識過去勤務債務	987	ホ	未認識数理計算上の差異	△564	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178	ト	前払年金費用	1,483	チ	退職給付引当金	△1,661	イ	勤務費用	2,269百万円	ロ	利息費用	1,159	ハ	期待運用収益	△1,343	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62	ヘ	退職給付費用	2,025	割引率	主として2.5%		期待運用収益率	主として2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	5年～10年		<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△30,210百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,984</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,225</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,220</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,707</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,402</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△311</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用以外に、海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 40%;">主として2.5%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	△30,210百万円	ロ	年金資産	25,984	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,225	ニ	未認識過去勤務債務	8	ホ	未認識数理計算上の差異	4,220	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4	ト	前払年金費用	1,711	チ	退職給付引当金	△1,707	イ	勤務費用	1,279百万円	ロ	利息費用	1,266	ハ	期待運用収益	△1,402	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△311	ヘ	退職給付費用	833	割引率	主として2.5%		期待運用収益率	主として2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	
イ	退職給付債務	△30,125百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	29,525																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600																																																																																																																	
ニ	未認識過去勤務債務	987																																																																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	△564																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178																																																																																																																	
ト	前払年金費用	1,483																																																																																																																	
チ	退職給付引当金	△1,661																																																																																																																	
イ	勤務費用	2,269百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	1,159																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	△1,343																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用	2,025																																																																																																																	
割引率	主として2.5%																																																																																																																		
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																		
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																																		
イ	退職給付債務	△30,210百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	25,984																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,225																																																																																																																	
ニ	未認識過去勤務債務	8																																																																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	4,220																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4																																																																																																																	
ト	前払年金費用	1,711																																																																																																																	
チ	退職給付引当金	△1,707																																																																																																																	
イ	勤務費用	1,279百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	1,266																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	△1,402																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△311																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用	833																																																																																																																	
割引率	主として2.5%																																																																																																																		
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																		
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,618</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,899</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△745</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,153</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,891</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,262</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円	投資有価証券評価損	1,618	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332	未実現たな卸資産売却益	1,729	減価償却費損金算入限度超過額	783	繰越欠損金	1,256	繰越外国税額控除	557	減損損失	360	その他	1,468	小計	<u>10,899</u>	評価性引当額	<u>△745</u>	繰延税金資産合計	10,153	海外子会社減価償却認容額	1,543	その他有価証券評価差額金	2,106	その他	241	繰延税金負債合計	<u>3,891</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,262</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,054</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,723</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,610</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,112</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,498</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,613</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	872百万円	投資有価証券評価損	1,373	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,054	未実現たな卸資産売却益	1,448	減価償却費損金算入限度超過額	1,058	繰越欠損金	1,630	繰越外国税額控除	352	減損損失	127	その他	1,805	小計	<u>12,723</u>	評価性引当額	<u>△1,610</u>	繰延税金資産合計	11,112	海外子会社減価償却認容額	1,346	その他有価証券評価差額金	137	その他	1,014	繰延税金負債合計	<u>2,498</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,613</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,618																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332																																																																				
未実現たな卸資産売却益	1,729																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	783																																																																				
繰越欠損金	1,256																																																																				
繰越外国税額控除	557																																																																				
減損損失	360																																																																				
その他	1,468																																																																				
小計	<u>10,899</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△745</u>																																																																				
繰延税金資産合計	10,153																																																																				
海外子会社減価償却認容額	1,543																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,106																																																																				
その他	241																																																																				
繰延税金負債合計	<u>3,891</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>6,262</u>																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	872百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,373																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,054																																																																				
未実現たな卸資産売却益	1,448																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,058																																																																				
繰越欠損金	1,630																																																																				
繰越外国税額控除	352																																																																				
減損損失	127																																																																				
その他	1,805																																																																				
小計	<u>12,723</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△1,610</u>																																																																				
繰延税金資産合計	11,112																																																																				
海外子会社減価償却認容額	1,346																																																																				
その他有価証券評価差額金	137																																																																				
その他	1,014																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,498</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>8,613</u>																																																																				
<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,056百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,206</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	7,056百万円	固定資産－繰延税金資産	990	流動負債－その他	△1,206	固定負債－その他	△578	<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,498百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,330</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	8,498百万円	固定資産－繰延税金資産	1,977	流動負債－その他	△1,330	固定負債－その他	△531																																																				
流動資産－繰延税金資産	7,056百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	990																																																																				
流動負債－その他	△1,206																																																																				
固定負債－その他	△578																																																																				
流動資産－繰延税金資産	8,498百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,977																																																																				
流動負債－その他	△1,330																																																																				
固定負債－その他	△531																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△13.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	2.1	海外連結子会社の税率差	△13.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7	受取配当金の消去に伴う影響額	2.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△12.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.3</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	1.2	海外連結子会社の税率差	△12.9	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	△4.3	受取配当金の消去に伴う影響額	8.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3</u>																																				
国内の法定実効税率	39.0%																																																																				
(調整)																																																																					
のれん償却額	2.1																																																																				
海外連結子会社の税率差	△13.2																																																																				
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7																																																																				
受取配当金の消去に伴う影響額	2.8																																																																				
その他	△0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2</u>																																																																				
国内の法定実効税率	39.0%																																																																				
(調整)																																																																					
のれん償却額	1.2																																																																				
海外連結子会社の税率差	△12.9																																																																				
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	△4.3																																																																				
受取配当金の消去に伴う影響額	8.3																																																																				
その他	△0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3</u>																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,662	193,359	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,212	4,135	11,347	(11,347)	—
計	144,874	197,495	342,370	(11,347)	331,022
営業費用	118,679	197,425	316,105	(11,347)	304,757
営業利益	26,195	69	26,265	—	26,265
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	216,595	224,047	440,643	(85,858)	354,784
減価償却費	12,507	12,140	24,648	—	24,648
減損損失	30	43	74	—	74
資本的支出	8,422	9,243	17,666	—	17,666

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
(2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,034	190,396	334,431	—	334,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,061	5,414	15,476	(15,476)	—
計	154,096	195,810	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,798	319,145	(15,476)	303,668
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	189,149	192,201	381,351	(60,806)	320,544
減価償却費	13,635	12,807	26,442	—	26,442
減損損失	30	41	71	—	71
資本的支出	12,291	13,259	25,551	—	25,551

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
(2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,264	162,330	56,109	29,317	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,914	165,062	1,750	1,081	331,808	(331,808)	—
計	247,179	327,392	57,860	30,398	662,830	(331,808)	331,022
営業費用	237,409	316,093	54,130	28,932	636,565	(331,808)	304,757
営業利益	9,769	11,299	3,730	1,465	26,265	—	26,265
II 資産	162,335	258,045	35,692	21,325	477,398	(122,614)	354,784

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
- 北米 : 米国
- 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,378	170,474	53,584	34,993	334,431	—	334,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,898	169,604	2,033	1,210	336,746	(336,746)	—
計	239,276	340,078	55,618	36,203	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,179	324,504	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,668
営業利益	9,096	15,573	4,475	1,616	30,762	—	30,762
II 資産	127,492	231,262	30,543	22,142	411,440	(90,895)	320,544

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
- 北米 : 米国
- 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	166,256	44,927	35,119	246,303
II 連結売上高(百万円)				331,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.2	13.6	10.6	74.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	174,483	43,138	39,420	257,043
II 連結売上高(百万円)				334,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.2	12.9	11.8	76.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人 出向1人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	2,128	支払手形及び買掛金※2	558
								工具器具及び備品等の賃借料等	556	流動負債 その他 ※2	34
								土地の賃貸料	36	流動資産 その他 ※2	4
								その他 営業外収入	19		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	2,564	支払手形及び買掛金※2	353
								工具器具及び備品等の賃借料等	618	流動負債 その他 ※2	42
								土地の賃貸料	33	流動資産 その他 ※2	4
								その他 営業外収入	35		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	356円75銭	327円25銭
1株当たり当期純利益金額	32円23銭	40円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,558	131,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	204	1,155
(うち少数株主持分)	(204)	(1,155)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,353	130,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	399,027,535	399,002,750

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,862	16,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,862	16,303
普通株式の期中平均株式数(株)	399,037,098	399,013,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は374百万円(特別損失)の見込みであります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			11,878		9,580	
2. 受取手形	※2		2,861		2,220	
3. 売掛金	※4		52,437		46,179	
4. 仕入製品	※2		1,948		2,220	
5. 未着品			1,129		1,010	
6. 製品			821		779	
7. 原材料			1,652		1,483	
8. 仕掛品			2,749		2,555	
9. 貯蔵品			109		102	
10. 前渡金			—		2	
11. 前払費用			792		571	
12. 関係会社短期貸付金			47,461		27,600	
13. 未収入金	※2		1,550		1,470	
14. 立替金			20		6	
15. 繰延税金資産			4,584		5,690	
16. その他			308		236	
17. 貸倒引当金			△5,654		△24	
流動資産合計			124,653	34.9	101,684	30.2
△22,968						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		27,591		28,663		
減価償却累計額		19,104	8,487	19,341	9,322	
(2) 構築物		1,898		2,048		
減価償却累計額		1,412	486	1,455	593	
(3) 機械及び装置		25,860		26,473		
減価償却累計額		21,013	4,846	21,161	5,311	
(4) 車両運搬具		44		52		
減価償却累計額		31	13	27	25	
(5) 工具器具及び備品		8,572		8,817		
減価償却累計額		6,344	2,227	6,655	2,161	
(6) 土地			7,363		7,296	
(7) 建設仮勘定			758		711	
有形固定資産合計			24,183		25,422	1,239
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			2,307		1,870	
(2) 借地権			49		49	
(3) ソフトウェア			616		784	
(4) その他			40		83	
無形固定資産合計			3,013		2,786	△227
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,953		5,646	
(2) 関係会社株式			161,861		162,255	
(3) 出資金			0		0	
(4) 関係会社出資金			32,406		36,152	
(5) 従業員長期貸付金			4		2	
(6) 関係会社長期貸付金			501		375	
(7) 破産更生債権等			0		0	
(8) 長期前払費用			344		223	
(9) 繰延税金資産			321		901	
(10) その他			1,253		1,716	
(11) 貸倒引当金			△403		△297	
投資その他の資産合計			205,243		206,976	1,733
固定資産合計			232,440	65.1	235,186	69.8
2,745						
III 繰延資産						
社債発行費			10		—	
繰延資産合計			10	0.0	—	—
△10						
資産合計			357,104	100.0	336,870	100.0
△20,233						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	3,133		2,084		
2. 買掛金	※2	30,374		27,671		
3. 短期借入金		31,700		36,300		
4. 関係会社短期借入金		5,075		—		
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		12,000		—		
6. 1年以内に償還予定の 社債		—		15,000		
7. 未払金		2,680		2,633		
8. 未払費用		1,023		1,312		
9. 未払法人税等		2,172		1,105		
10. 前受金		—		0		
11. 預り金		179		194		
12. 前受収益		207		4		
13. 賞与引当金		2,062		2,156		
14. 役員賞与引当金		69		117		
15. 事業構造改革損失 引当金		5,483		—		
16. 設備関係支払手形	※4	143		219		
17. その他		878		44		
流動負債合計		97,183	27.2	88,844	26.3	△8,339
II 固定負債						
1. 社債		36,500		21,500		
2. 長期借入金		42,000		46,000		
3. 執行役員退職給与 引当金		73		95		
4. その他		—		371		
固定負債合計		78,573	22.0	67,967	20.2	△10,606
負債合計		175,757	49.2	156,812	46.5	△18,945
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		68,258	19.1	68,258	20.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		94,756		94,756		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		94,756	26.6	94,756	28.1	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,085		2,085		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		6,500		6,500		
繰越利益剰余金		6,526		6,841		
利益剰余金合計		15,111	4.2	15,426	4.6	314
4. 自己株式		△76	△0.0	△93	△0.0	△17
株主資本合計		178,051	49.9	178,348	53.0	296
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		3,294		1,710		
2. 繰延ヘッジ損益		—		△0		
評価・換算差額等合計		3,294	0.9	1,710	0.5	△1,584
純資産合計		181,346	50.8	180,058	53.5	△1,287
負債純資産合計		357,104	100.0	336,870	100.0	△20,233

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 仕入製品売上高	※ 9		202,184		199,086	
2. 製品売上高	※ 9		26,222		25,985	
売上高合計			228,406	100.0	225,071	△3,335
II 売上原価						
1. 仕入製品期首たな卸高		2,103		1,948		
2. 当期仕入製品仕入高	※ 9	173,603		172,475		
3. 他勘定より振替高	※ 2	2,743		2,004		
合計		178,450		176,429		
4. 他勘定への振替高	※ 3	773		522		
5. 仕入製品期末たな卸高		1,948	175,728	2,220	173,686	
6. 製品期首たな卸高		1,040		821		
7. 当期製品製造原価	※ 1	25,708		26,048		
8. 他勘定より振替高	※ 4	187		140		
合計		26,936		27,010		
9. 他勘定への振替高	※ 5	1,287		1,490		
10. 製品期末たな卸高		821	24,827	779	24,740	
売上原価			200,555	87.8	198,426	88.2
売上総利益			27,851	12.2	26,645	11.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		194		168		
2. 荷造運賃		1,997		1,970		
3. 広告宣伝費		101		136		
4. 製品検査料		502		660		
5. 役員報酬		259		298		
6. 給料手当		3,695		3,751		
7. 賞与		73		65		
8. 賞与引当金繰入額		1,131		1,268		
9. 役員賞与引当金繰入額		69		117		
10. 福利厚生費		791		835		
11. 交際費		98		115		
12. 旅費交通費		1,070		1,227		
13. 通信費		127		122		
14. 水道光熱費		110		115		
15. 事務用消耗品費		42		47		
16. 租税公課		361		364		
17. 減価償却費		593		603		
18. 修繕費		114		128		
19. 業務委託費		1,192		1,278		
20. 保険料		155		264		
21. 手数料		131		115		
22. 賃借料		1,113		1,133		
23. 研究開発費	※ 1	4,357		4,695		
24. その他		616	18,903	529	20,014	8.9
営業利益			8,948	3.9	6,630	2.9
						△2,317

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※9	647		778		
2. 受取配当金	※9	4,159		6,269		
3. 為替差益		—		78		
4. 固定資産賃貸収入		165		152		
5. その他		606	5,579	452	7,730	3.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		811		1,103		
2. 社債利息		734		761		
3. 社債発行費償却		26		10		
4. 為替差損		331		—		
5. その他		226	2,130	221	2,096	0.9
経常利益			12,396		12,265	5.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※6	228		112		
2. 投資有価証券売却益		0		—		
3. 貸倒引当金戻入額		529		125		
4. 事業構造改革損失引当金 戻入額		—	758	38	276	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※7	52		12		
2. 固定資産除却損	※8	288		293		
3. 減損損失	※10	74		71		
4. 貸倒損失	※11	—		4,445		
5. 工場閉鎖損		—		42		
6. 製品補償損失		33		—		
7. 事業構造改革損失	※12	2,461		—		
8. 支払補償金		70		—		
9. 和解損失		808		—		
10. 役員退職慰労金		—	3,789	531	5,397	2.3
税引前当期純利益			9,365		7,144	3.2
法人税、住民税及び 事業税			2,859		2,803	
法人税等調整額			888		37	
法人税等合計			3,747	1.6	2,840	1.3
当期純利益			5,618	2.5	4,304	1.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当(注)							△2,793	△2,793		△2,793
当期純利益							5,618	5,618		5,618
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△5,000	7,824	2,824	△14	2,810
平成19年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,428	4,428	179,669
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△2,793
当期純利益			5,618
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,133	△1,133	△1,133
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,133	△1,133	1,676
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,294	3,294	181,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
						別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△3,990	△3,990		△3,990	
当期純利益							4,304	4,304		4,304	
自己株式の取得									△17	△17	
自己株式の処分			0	0					0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	314	314	△17	296	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,841	15,426	△93	178,348	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	—	3,294	181,346
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,990
当期純利益				4,304
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△1,584	△0	△1,584	△1,584
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,584	△0	△1,584	△1,287
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,710	△0	1,710	180,058

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕入製品 製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	移動平均法による原価法 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器 移動平均法による原価法	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	定率法	同左
有形固定資産	なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 <hr/> <hr/>	(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ173百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ221百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
長期前払費用	定額法	同左
5. 繰延資産の処理方法		
社債発行費	3年間で均等償却しております。	同左
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は181,346百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「弁護士会計士等報酬」(当期480百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の 5 以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払利息」と表示しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>6,348百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>39,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,657百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>35,421</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>3,638</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,037百万円)</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td>5,412百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>31,830</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>108,600)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>11,289</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>483)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>3,894</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,079百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 11社</td> <td>2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,201百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円	(千US\$)	39,742		1,657百万円)	MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円	(千US\$)	7,500	千BAHT	35,421	千EUR	223	千SF	3,638		4,037百万円)	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円	(千US\$)	31,830	千RMB	108,600)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円	(千US\$)	11,289	千S\$	5,540	千EUR	483)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円	(千US\$)	1,152	千BAHT	3,894		1,079百万円)	その他 11社	2,929百万円	計	23,201百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>4,590百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>18,640</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,678百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>31,102</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,821百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,590百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 12社</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,068百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,590百万円	(千US\$)	18,640	千HK\$	3,479		2,678百万円)	MINEBEA THAI LIMITED	3,010百万円	(千BAHT)	31,102	千SF	897		2,821百万円)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,596百万円	(千BAHT)	1,924		1,590百万円)	その他 12社	1,870百万円	計	11,068百万円
(保証先)	(金額)																																																																											
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円																																																																											
(千US\$)	39,742																																																																											
	1,657百万円)																																																																											
MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円																																																																											
(千US\$)	7,500																																																																											
千BAHT	35,421																																																																											
千EUR	223																																																																											
千SF	3,638																																																																											
	4,037百万円)																																																																											
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円																																																																											
(千US\$)	31,830																																																																											
千RMB	108,600)																																																																											
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円																																																																											
(千US\$)	11,289																																																																											
千S\$	5,540																																																																											
千EUR	483)																																																																											
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円																																																																											
(千US\$)	1,152																																																																											
千BAHT	3,894																																																																											
	1,079百万円)																																																																											
その他 11社	2,929百万円																																																																											
計	23,201百万円																																																																											
(保証先)	(金額)																																																																											
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,590百万円																																																																											
(千US\$)	18,640																																																																											
千HK\$	3,479																																																																											
	2,678百万円)																																																																											
MINEBEA THAI LIMITED	3,010百万円																																																																											
(千BAHT)	31,102																																																																											
千SF	897																																																																											
	2,821百万円)																																																																											
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,596百万円																																																																											
(千BAHT)	1,924																																																																											
	1,590百万円)																																																																											
その他 12社	1,870百万円																																																																											
計	11,068百万円																																																																											
※2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 367百万円</td> <td>買掛金 25,101百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 29,142百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,202百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円	売掛金 29,142百万円		未収入金 1,202百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 185百万円</td> <td>買掛金 23,033百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 27,327百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,327百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 185百万円	買掛金 23,033百万円	売掛金 27,327百万円		未収入金 1,327百万円																																																											
債権	債務																																																																											
受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円																																																																											
売掛金 29,142百万円																																																																												
未収入金 1,202百万円																																																																												
債権	債務																																																																											
受取手形 185百万円	買掛金 23,033百万円																																																																											
売掛金 27,327百万円																																																																												
未収入金 1,327百万円																																																																												
3. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000																																																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
差引額	10,000																																																																											
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
差引額	10,000																																																																											
※4. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	受取手形	271百万円	支払手形	937百万円	設備関係支払手形	63百万円																																																																					
受取手形	271百万円																																																																											
支払手形	937百万円																																																																											
設備関係支払手形	63百万円																																																																											

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,579百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,398百万円であります。
※2. 他勘定より振替高	原材料	858百万円	原材料	663百万円
	有形固定資産	908	有形固定資産	450
	試験研究費	69	廃棄処分	40
	その他	906	その他	849
	計	2,743	計	2,004
※3. 他勘定への振替高	有形固定資産	40百万円	有形固定資産	142百万円
	試験研究費	22	試験研究費	2
	廃棄処分	18	廃棄処分	41
	その他	692	その他	336
	計	773	計	522
※4. 他勘定より振替高	原材料	62百万円	原材料	58百万円
	有形固定資産	59	有形固定資産	53
	廃棄処分	20	廃棄処分	18
	その他	45	その他	10
	計	187	計	140
※5. 他勘定への振替高	原材料	764百万円	原材料	780百万円
	有形固定資産	155	有形固定資産	433
	試験研究費	287	試験研究費	181
	廃棄処分	9	廃棄処分	8
	その他	71	その他	85
	計	1,287	計	1,490
※6. 固定資産売却益	建物の売却益50百万円、機械及び装置の売却益173百万円(うち関係会社への売却益115百万円)、車両運搬具の売却益1百万円、工具器具及び備品の売却益3百万円(うち関係会社への売却益2百万円)であります。		建物の売却益42百万円、機械及び装置の売却益64百万円(うち関係会社への売却益43百万円)、工具器具及び備品の売却益2百万円(うち関係会社への売却益1百万円)、土地の売却益3百万円であります。	
※7. 固定資産売却損	建物の売却損14百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損18百万円、車両運搬具の売却損0百万円、土地の売却損17百万円、その他の売却損2百万円であります。		構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損5百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、車両運搬具の売却損0百万円、工具器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損7百万円であります。	
※8. 固定資産除却損	建物の除却損188百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損64百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損30百万円、土地の除却損1百万円、その他の除却損0百万円であります。		建物の除却損220百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損56百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損13百万円であります。	
※9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	147,693百万円	仕入製品売上高	150,753百万円
	製品売上高	8,270	製品売上高	8,310
	仕入製品仕入高	154,544	仕入製品仕入高	155,722
	受取利息	620	受取利息	1,360
	受取配当金	4,094	受取配当金	6,161

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※10. 減損損失</p>	<p>減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="501 302 965 1041"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="6">旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、佐久工場の4施設(京都府八幡市他)</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物	30	構築物	11	機械及び装置	6	工具器具及び備品	0	土地	26	計	74	<p>減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="975 302 1442 593"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の4施設(京都府八幡市他)</td> <td>土地</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>当社の子会社であるMINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. に対する貸倒損失であります。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の4施設(京都府八幡市他)	土地	71	計	71
用途	場所			減損損失																														
		種類	金額 (百万円)																															
遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物	30																															
		構築物	11																															
		機械及び装置	6																															
		工具器具及び備品	0																															
		土地	26																															
		計	74																															
用途	場所	減損損失																																
		種類	金額 (百万円)																															
遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の4施設(京都府八幡市他)	土地	71																															
		計	71																															
<p>※11. 貸倒損失</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>																																
<p>※12. 事業構造改革損失</p>	<p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る固定資産の処分損 58百万円</p> <p>事業再編に係る関係会社支援見込額 2,402</p> <hr/> <p>計 2,461</p>	<p>_____</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	116,560	20,787	2,048	135,299
合計	116,560	20,787	2,048	135,299

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加20,787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	135,299	25,681	957	160,023
合計	135,299	25,681	957	160,023

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加25,681株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少957株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	車両運搬具 199 工具器具及び 備品 1,763 ソフトウェア 33 計 1,995	81 988 12 1,082	117 774 21 913	車両運搬具 748 工具器具及び 備品 1,671 ソフトウェア 21 計 2,441	261 881 10 1,153	486 790 11 1,288
	なお、取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 1年超 計		423百万円 489 913	1年内 1年超 計		526百万円 761 1,288
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。			同左		
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料 減価償却費相当額		531百万円 531	支払リース料 減価償却費相当額		616百万円 616
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 リース資産に配分された減損損失は、あ りません。			同左 同左		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>804百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>27</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,345</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金否認</td><td>2,139</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>624</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>409</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>356</td></tr> <tr><td>その他</td><td>377</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>12,403</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△5,391</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,012</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>2,106</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,905</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	27	投資有価証券評価損	1,670	関係会社株式評価損	3,095	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345	事業構造改革損失引当金否認	2,139	繰越外国税額控除	557	減損損失	624	減価償却費損金算入限度超過額	409	未払事業税否認	356	その他	377	小計	<u>12,403</u>	評価性引当額	<u>△5,391</u>	繰延税金資産合計	<u>7,012</u>	その他有価証券評価差額金	2,106	繰延税金負債合計	<u>2,106</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>46</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>990</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,208</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,039</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>352</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>390</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>426</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>160</td></tr> <tr><td>その他</td><td>555</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>13,007</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△5,779</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,228</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>137</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>637</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>6,591</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	841百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	46	投資有価証券評価損	990	関係会社株式評価損	5,208	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,039	繰越外国税額控除	352	減損損失	390	減価償却費損金算入限度超過額	426	未払事業税否認	160	その他	555	小計	<u>13,007</u>	評価性引当額	<u>△5,779</u>	繰延税金資産合計	<u>7,228</u>	その他有価証券評価差額金	137	前払年金費用	499	繰延税金負債合計	<u>637</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,591</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	27																																																																				
投資有価証券評価損	1,670																																																																				
関係会社株式評価損	3,095																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345																																																																				
事業構造改革損失引当金否認	2,139																																																																				
繰越外国税額控除	557																																																																				
減損損失	624																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	409																																																																				
未払事業税否認	356																																																																				
その他	377																																																																				
小計	<u>12,403</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△5,391</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,012</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,106																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,106</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	841百万円																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	46																																																																				
投資有価証券評価損	990																																																																				
関係会社株式評価損	5,208																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,039																																																																				
繰越外国税額控除	352																																																																				
減損損失	390																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	426																																																																				
未払事業税否認	160																																																																				
その他	555																																																																				
小計	<u>13,007</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△5,779</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,228</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	137																																																																				
前払年金費用	499																																																																				
繰延税金負債合計	<u>637</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>6,591</u>																																																																				

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	454円47銭	451円27銭
1株当たり当期純利益金額	14円08銭	10円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	181,346	180,058
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	181,346	180,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	399,032,396	399,007,672

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	5,618	4,304
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,618	4,304
普通株式の期中平均株式数（株）	399,041,947	399,018,832

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>当社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は344百万円（特別損失）の見込みであります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動：

該当事項はありません。

2. その他役員の変動：

① 新任取締役候補（平成20年6月27日付予定）

社外取締役 村上 光鷗（現 TMI総合法律事務所 客員弁護士）

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役（平成20年6月27日付予定）

社外取締役 チャンチャイ・リータヴォン

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
機械加工品	137,001	141,039
電子機器	180,088	181,702
合計	317,089	322,741

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高 (百万円)	受注高(百万円)	受注残高 (百万円)
機械加工品	140,833	51,215	147,506	54,687
電子機器	195,445	25,367	189,028	23,999
合計	336,278	76,582	336,535	78,686

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
機械加工品	137,662	144,034
電子機器	193,359	190,396
合計	331,022	334,431

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。